

電気料金等で電子インボイス交付も 水道光熱費のインボイス交付対応を取材

自治体の水道料金は検針票等で対応

10月から始まるインボイス制度について、これまで高速道路、銀行、航空会社、鉄道といった多くの事業者が利用する取引におけるインボイスの交付等対応を取り上げてきた (No3713、3715、3734、3746、3751等)。

今回は、水道、電気、ガスなどの公共料金に関するインボイス交付等の対応について、自治体や企業等への取材結果をお伝える。

水道料金 検針票等がインボイスに

事業者が市町村等に支払う水道料金等に仕入税額控除を適用するには原則、市町村等から交付されたインボイスの保存が必要だ。水道の利用者に届く「検針票」をインボイスとして交付する市町村等が多く見られる。

「検針票」のほか、コンビニ等での支払いに係る「納入通知書」、口座振替に係る「口座振替済通知書」などもインボイスとして交付する市町村等が散見される。水道の利用者側は、インボイスとして交付されたいずれかの書類を保存すれば済むようだ。

利用者側としては、基本的に「検針票」をインボイスとして保存すると認識しておけばよいだろう。例えば、神奈川県横浜市では、

検針の際に配付する「水道・下水道使用水量等のお知らせ」(検針票)をインボイスとする。個人・法人を問わず、仕入税額控除の保存書類として使える。水道事業と下水道事業にそれぞれインボイス登録番号があるが、「媒介者交付特例」の適用により、下水道使用料の分も含めインボイスには水道事業の登録番号のみを記載する。群馬県前橋市なども同様に、水道事業の登録番号のみを記載。同市は「水道使用量等のお知らせ(検針票)」をインボイスとして交付する。

千葉県銚子市では、「使用水量等のお知らせ」(検針票)のほかに「水道料金 下水道使用料 納入通知書」(納付書)もインボイスとする。岩手県滝沢市は「上下水道使用量のお知らせ」(検針票)をインボイスとし、検針

水道料金等に係るインボイス交付例 (各自治体のホームページより抜粋)

自治体	インボイスとして交付するもの
北海道石狩市	「水道使用量等のお知らせ(検針票)」 「納入通知書(納付書)」
宮城県大崎市	「検針票 ご使用水量・料金等のお知らせ」
秋田県横手市	「水道料金等のお知らせ(検針票)」 「納入通知書(納付書)」 「冬期推定のお知らせ」
群馬県伊勢崎市	「検針票(上下水道使用量のお知らせ)」 「納入通知書」 「口座振替済通知書」
群馬県前橋市	「水道使用量等のお知らせ(検針票)」
埼玉県戸田市	「水道使用水量等のお知らせ(検針票)」 等
千葉県銚子市	「使用水量等のお知らせ(検針票)」 「水道料金 下水道使用料 納入通知書」(納付書)
神奈川県横浜市	「水道・下水道使用水量等のお知らせ」(検針票)
福井県敦賀市	「使用水量等のお知らせ(検針票)」 「納入通知書(納付書)」 「収納証明書」
滋賀県草津市	「水道使用水量のお知らせ(検針票)」

内容に修正があった場合は「水道使用量等のお知らせ」で対応する。「納入通知書」はインボイスに対応していないという。

そのほか、秋田県横手市は「水道料金等のお知らせ（検針票）」、「納入通知書（納付書）」又は「冬期推定のお知らせ」をインボイスとする。検針を行わない冬期推定期間（12月～翌年4月）には、一部の利用者にインボイスを郵便受け等に置くことができない状況が生じるため、申込みをした利用者にこの間のインボイスを郵送するなどとしている。

電気料金等 書面のほか電子交付も

電気、ガス料金に係るインボイス対応については、本誌取材で回答を得られた「東京電力エナジーパートナー株式会社」におけるインボイスの交付方法を取りあげる。

同社によると、Webサイト（「Web 検針票」、個人向けの「くらし TEPCO web」、法人向けの「ビジネス TEPCO」）を通じて、インボイス（電子インボイス）を交付するという。自由料金プラン（低圧）で書面での請求書を発行希望の顧客には、「請求書」をインボイスとして郵送する。自由料金プラン（特別高圧・高圧）の顧客には、書面の「電気料金等請求書」をインボイスとして郵送する。

原則、1 需給契約単位でインボイスを発行する。基本的には、契約ごとに請求金額が確定した後にインボイスを確認できるという。

LP ガス料金 独自の交付指針も

LP ガス、いわゆるプロパンガスでは、「LP ガス事業インボイス対応連絡会議」（事務局：

株式会社 AQ ライフ）が交付対応の指針を独自に作成している（「LP ガス関連システムに関するインボイス対応指針」）。

同指針によれば、「当月度締めにて発行する請求書のみをインボイスとします」、「月度中に発行する各種書類（検針票、納品書等）はインボイスとしません」などとしている。同会議に参加している14社（令和4年10月1日時点）のほかにも同指針を参考にする企業もあると考えられる。

公共料金等の請求書受取代行サービス

電気、水道、ガスの公共料金等について、請求書の受取り等の代行サービスがある。例えば、株式会社インボイスの「OneVoice 公共（公共料金一括請求サービス）」では、同社は利用者に「立替金精算書」を交付する。その保存をもって仕入税額控除が可能となるため、電気、水道、ガス会社の「請求書」の原本を保存する必要はないなどとしている（『公共料金一括請求サービス』におけるインボイス制度への対応方針について）。

通信料金の請求書の受取り等を代行する同社の「Gi 通信（通信料金一括請求サービス）」では、各通信キャリア等の請求料金を電話番号単位に消費税計算を再集計して提供するため、同社が「適格請求書」を利用者に交付する。その保存をもって仕入税額控除が可能となるため、通信キャリア等の「請求書」の原本を保存する必要はないなどという（「Gi 通信料金一括請求サービスのインボイス制度への対応方針について」）。

東京電力エナジーパートナー株式会社の電気、ガス料金のインボイス交付対応

料金プラン等	インボイスの交付方法
規制料金	Web サイト「Web 検針票」又は「くらし TEPCO web」での発行のみ
自由料金プラン（低圧）	原則として Web サイト「くらし TEPCO web」、「ビジネス TEPCO」での発行のみ。ただし、紙の請求書を発行希望の顧客には請求書を郵送
自由料金プラン（特別高圧・高圧）	Web サイト「ビジネス TEPCO」から確認及び書面の電気料金等請求書を郵送